



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所 東
 コード番号 7727 URL http://www.oval.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門部長 (氏名) 桑原 修次 (TEL) (03) 3360-5061
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,948	△9.4	253	△31.9	283	△32.2	122	△54.8
29年3月期	12,079	—	372	—	418	—	271	—

(注) 包括利益 30年3月期 264百万円 (28.5%) 29年3月期 206百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	5.49	—	1.0	1.4	2.3
29年3月期	12.14	—	2.2	2.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 8百万円 29年3月期 △0百万円

(注) 当社は平成30年3月期第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っております。そのため、平成29年3月期については、遡及修正後の数値を記載しておりますが、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,526	13,010	61.4	562.26
29年3月期	20,592	12,888	60.7	557.57

(参考) 自己資本 30年3月期 12,597百万円 29年3月期 12,491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	730	△549	△318	2,487
29年3月期	655	△815	△558	2,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	134	49.4	1.1
30年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	134	109.4	1.1
31年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,000	9.6	400	57.9	420	47.9	430	249.8	19.19

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	26,180,000株	29年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,775,891株	29年3月期	3,775,793株
③ 期中平均株式数	30年3月期	22,404,201株	29年3月期	22,404,207株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,661	△8.9	90	△62.7	561	60.8	428	58.1
29年3月期	10,601	—	243	—	348	—	270	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	19.11		—					
29年3月期	12.09		—					

(注) 当社は平成30年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っております。そのため、平成29年3月期については遡及修正後の数値を記載しておりますが、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,363	11,275	64.9	503.27
29年3月期	17,344	10,978	63.3	490.04

(参考) 自己資本 30年3月期 11,275百万円 29年3月期 10,978百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米を中心として景況感が改善し、緩やかな成長が継続しました。しかしながら米国の輸入関税の問題、中国経済の下振れや地政学的なリスクもあり、未だ不透明な状況も続いております。わが国経済は、輸出が増加基調にあり、企業収益や業況感が改善するなかで雇用・所得情勢が堅調に推移し、景気は緩やかな回復が続きました。

このような経営環境のもと、当企業グループは、流体計測ビジネスに特化し、特徴のある独自路線を歩み、世界市場に果敢に挑戦することを目指し、当期最終年度を向かえた中期経営計画「ADVANCE 2018」のもと、「販路（市場）拡大」「販管費率の改善」「システムビジネスの改革」の基本方針に基づく諸施策を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の受注高及び売上高は前連結会計年度に比べ減少し、市場別の概要は以下のとおりとなりました。

受注面では、前連結会計年度に対して電気機器・自動車製造業関連は「販路（市場）拡大」の結果、7.1%増となりましたが、石油市場は内需縮小の影響で15.9%減となりました。この結果、全体の受注高は11,287百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

売上面では、前連結会計年度に対して受注面同様、電気機器・自動車製造業関連市場は5.9%増となりましたが、石油市場が17.9%減となりました。この結果、全体の売上高は10,948百万円（同9.4%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少により、当連結会計年度における営業利益は、253百万円（同31.9%減）、経常利益は、283百万円（同32.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、122百万円（同54.8%減）となりました。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

（センサ部門）

当第2四半期連結累計期間までの受注低迷が影響した結果、受注高は7,246百万円（同0.3%減）、売上高は6,918百万円（同7.2%減）となりました。

（システム部門）

国土強靱化対策の国内案件は堅調でしたが、大口案件の失注もあり、受注高は1,647百万円（同16.2%減）、売上高は1,653百万円（同19.8%減）となりました。

（サービス部門）

保全計画サポートサービスを展開し受注・売上拡大に注力しましたが、石油関連業界の再編や設備投資の圧縮による影響を受け、受注高は2,393百万円（同6.1%減）、売上高は2,376百万円（同7.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、20,526百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ340百万円減少し、10,274百万円となりました。これは主に、仕掛品等の棚卸資産が332百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が656百万円減少したことによるものであります。固定資産は274百万円増加し、10,252百万円となりました。これは主に、保険積立金の取崩等により投資その他の資産が394百万円減少しましたが、本社ビルの取得及び宮崎県に新工場を建設したことにより、有形固定資産が669百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ187百万円減少し、7,516百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ201百万円減少し、3,586百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が257百万円減少したことによるものであります。固定負債は14百万円増加し、3,929百万円となりました。これは主に、長期借入金91百万円減少したものの、リース債務が73百万円、預り保証金が51百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、13,010百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が82百万円、退職給付に係る調整額累計が31百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、2,487百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は730百万円(前連結会計年度は655百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益287百万円、減価償却費443百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は549百万円(前連結会計年度は815百万円の支出)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入549百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出941百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は318百万円(前連結会計年度は558百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額134百万円、リース債務の支払125百万円、長期借入金の返済による支出が長期借入による収入を111百万円上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	58.4	59.6	58.0	60.7	61.4
時価ベースの自己資本比率(%)	20.0	34.5	25.2	28.8	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	3.2	3.0	3.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.8	25.1	27.1	24.1	28.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は緩やかな成長が継続していますが、米国の輸入関税の問題、中国経済の下振れや地政学的なリスクにより、わが国経済も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当企業グループは、中期経営計画「ADVANCE 2018」の戦略を引継いだ、第2フェーズ「ADVANCE 2.0 - 2021」を新たに策定し、次期はそのスタートの年として着実に戦略を遂行し、収益の向上と安定的な成長が望める企業体質の構築を目指します。

次期の通期連結業績につきましては、売上高12,000百万円、営業利益400百万円、経常利益420百万円、親会社株主に帰属する当期純利益430百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、海外からの資金調達を行っていないこと並びに連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,897,230	2,870,874
受取手形及び売掛金	5,502,397	4,846,366
商品及び製品	397,530	501,858
仕掛品	329,375	481,788
原材料及び貯蔵品	1,142,763	1,218,597
繰延税金資産	188,046	162,462
その他	171,160	204,111
貸倒引当金	△13,513	△11,628
流動資産合計	10,614,991	10,274,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,247,677	1,691,947
機械装置及び運搬具（純額）	482,457	512,566
土地	5,604,545	5,754,200
リース資産（純額）	229,653	367,719
その他（純額）	214,303	121,243
有形固定資産合計	7,778,637	8,447,678
無形固定資産		
ソフトウェア	58,233	340,827
ソフトウェア仮勘定	285,051	12,765
リース資産	26,879	14,807
その他	27,215	28,932
無形固定資産合計	397,379	397,333
投資その他の資産		
投資有価証券	571,265	578,863
長期貸付金	16,930	15,933
繰延税金資産	45,305	56,658
保険積立金	1,087,447	688,157
その他	93,858	81,098
貸倒引当金	△13,650	△13,650
投資その他の資産合計	1,801,157	1,407,061
固定資産合計	9,977,173	10,252,073
資産合計	20,592,165	20,526,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,140,869	883,159
短期借入金	1,192,975	1,267,937
リース債務	70,855	90,447
未払法人税等	58,905	43,416
賞与引当金	473,797	425,729
製品回収関連損失引当金	4,298	2,894
資産除去債務	4,100	4,100
その他	842,350	868,959
流動負債合計	3,788,152	3,586,644
固定負債		
長期借入金	553,165	461,191
リース債務	185,721	259,112
繰延税金負債	232,124	197,579
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	11,537	12,159
環境対策引当金	13,066	5,774
退職給付に係る負債	1,364,560	1,388,036
資産除去債務	21,883	22,919
その他	19,831	69,174
固定負債合計	3,915,591	3,929,650
負債合計	7,703,744	7,516,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	4,988,630	4,977,121
自己株式	△402,932	△402,962
株主資本合計	8,910,687	8,899,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,612	174,395
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	280,713	363,232
退職給付に係る調整累計額	△258,026	△226,700
その他の包括利益累計額合計	3,581,227	3,697,855
非支配株主持分	396,505	413,205
純資産合計	12,888,421	13,010,208
負債純資産合計	20,592,165	20,526,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,079,694	10,948,157
売上原価	7,767,447	6,877,582
売上総利益	4,312,246	4,070,574
販売費及び一般管理費	3,940,177	3,817,242
営業利益	372,069	253,331
営業外収益		
受取利息	11,377	13,369
受取配当金	14,007	10,817
持分法による投資利益	—	8,318
受取賃貸料	23,197	73,636
保険返戻金	10,829	74,636
その他	29,752	40,514
営業外収益合計	89,164	221,292
営業外費用		
支払利息	26,890	25,327
賃貸収入原価	1,912	58,503
持分法による投資損失	481	—
貸倒引当金繰入額	940	—
為替差損	8,429	102,582
その他	3,971	4,218
営業外費用合計	42,625	190,631
経常利益	418,609	283,992
特別利益		
固定資産売却益	7,738	6,254
環境対策引当金戻入額	264	—
特別利益合計	8,002	6,254
特別損失		
固定資産売却損	—	20
固定資産除却損	7,777	2,954
製品回収関連損失引当金繰入額	2,635	—
営業所建替関連損失	986	—
損害賠償金	10,003	—
特別損失合計	21,401	2,974
税金等調整前当期純利益	405,210	287,272
法人税、住民税及び事業税	165,558	180,751
法人税等調整額	△36,513	△19,320
法人税等合計	129,045	161,431
当期純利益	276,164	125,841
非支配株主に帰属する当期純利益	4,249	2,925
親会社株主に帰属する当期純利益	271,915	122,916

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	276,164	125,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,807	2,782
為替換算調整勘定	△176,157	105,781
退職給付に係る調整額	19,347	31,326
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△767
その他の包括利益合計	△70,023	139,122
包括利益	206,141	264,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	223,535	239,543
非支配株主に係る包括利益	△17,394	25,420

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,856,760	△402,932	8,778,817
会計方針の変更による累積的影響額			16,783		16,783
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,873,544	△402,932	8,795,601
当期変動額					
剰余金の配当			△156,829		△156,829
親会社株主に帰属する当期純利益			271,915		271,915
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	115,086	—	115,086
当期末残高	2,200,000	2,124,989	4,988,630	△402,932	8,910,687

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84,805	3,386,928	435,248	△277,373	3,629,607	430,154	12,838,579
会計方針の変更による累積的影響額							16,783
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,805	3,386,928	435,248	△277,373	3,629,607	430,154	12,855,363
当期変動額							
剰余金の配当							△156,829
親会社株主に帰属する当期純利益							271,915
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,807	—	△154,534	19,347	△48,379	△33,648	△82,027
当期変動額合計	86,807	—	△154,534	19,347	△48,379	△33,648	33,058
当期末残高	171,612	3,386,928	280,713	△258,026	3,581,227	396,505	12,888,421

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,988,630	△402,932	8,910,687
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,988,630	△402,932	8,910,687
当期変動額					
剰余金の配当			△134,425		△134,425
親会社株主に帰属する当期純利益			122,916		122,916
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△11,509	△30	△11,539
当期末残高	2,200,000	2,124,989	4,977,121	△402,962	8,899,148

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	171,612	3,386,928	280,713	△258,026	3,581,227	396,505	12,888,421
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	171,612	3,386,928	280,713	△258,026	3,581,227	396,505	12,888,421
当期変動額							
剰余金の配当							△134,425
親会社株主に帰属する当期純利益							122,916
自己株式の取得							△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,782	—	82,518	31,326	116,627	16,699	133,326
当期変動額合計	2,782	—	82,518	31,326	116,627	16,699	121,787
当期末残高	174,395	3,386,928	363,232	△226,700	3,697,855	413,205	13,010,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	405,210	287,272
減価償却費	351,398	443,482
固定資産除却損	7,777	2,954
固定資産売却損益(△は益)	△7,738	△6,234
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,282	△2,187
製品回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△15,750	△1,403
賞与引当金の増減額(△は減少)	171,409	△48,555
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	96,499	54,248
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	578	419
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△318	△7,291
受取利息及び受取配当金	△25,384	△24,186
支払利息	26,890	25,327
持分法による投資損益(△は益)	481	△8,318
保険解約返戻金	△10,829	△74,636
営業所建替関連損失	986	—
売上債権の増減額(△は増加)	375,252	717,868
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,851	△307,870
仕入債務の増減額(△は減少)	△521,870	△239,538
その他	117,375	116,549
小計	970,400	927,900
利息及び配当金の受取額	26,189	24,987
利息の支払額	△26,895	△25,623
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△314,026	△196,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,668	730,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△271,276	△95,562
定期預金の払戻による収入	158,039	38,526
有形固定資産の取得による支出	△475,700	△941,020
有形固定資産の売却による収入	9,680	11,236
無形固定資産の取得による支出	△229,800	△61,155
投資有価証券の取得による支出	△119	△153
営業所建替関連費用の支出	△986	—
保険積立金の解約による収入	84,784	549,322
貸付けによる支出	△13,293	△8,012
貸付金の回収による収入	4,700	6,325
その他の支出	△89,803	△73,211
その他の収入	8,314	24,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815,460	△549,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△220,863	62,865
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△311,785	△511,880
自己株式の取得による支出	—	△30
リース債務の返済による支出	△54,737	△125,731
配当金の支払額	△156,829	△134,425
非支配株主への配当金の支払額	△14,644	△9,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558,859	△318,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92,156	37,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△810,809	△100,675
現金及び現金同等物の期首残高	3,398,964	2,588,155
現金及び現金同等物の期末残高	2,588,155	2,487,480

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

従来、連結子会社が行っている不動産賃貸事業及び保険代理事業に関わる収入を売上高に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間に、当社が日本生命保険相互会社（以下、日本生命）から共同保有していた本社ビルの日本生命保有部分を買取った結果、日本生命が行っていた賃貸事業を引継ぐことになったことを機会に、連結子会社が行っている両事業の当企業グループにおける位置づけを見直しました。その結果、両事業とも当企業グループ全体においては、主たる事業ではなく付随事業として扱うことが適切と判断いたしました。そのため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社が行っている不動産賃貸事業及び保険代理業務に関わる収入を、それぞれ営業外収益の「受取賃貸料」、「その他」で計上する方法に変更いたしました。

また、「受取賃貸料」に対応する費用は、主に販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より営業外費用の「賃貸収入原価」に計上する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は14,453千円減少し、営業利益は12,540千円減少いたしました。経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた85,448千円は、「ソフトウェア」58,233千円、「その他」27,215千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めておりました「保険積立金の解約による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に表示しておりました93,098千円は、「保険積立金の解約による収入」84,784千円、「その他の収入」8,314千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました106,545千円は、「保険解約返戻金」△10,829千円、「その他」117,375千円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	557.57円	562.26円
1株当たり当期純利益	12.14円	5.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	271,915	122,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	271,915	122,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,404	22,404

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	12,888,421	13,010,208
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	396,505	413,205
(うち非支配株主持分)	(396,505)	(413,205)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,491,915	12,597,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,404	22,404

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社の連結子会社であるOVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. が所有する固定資産の譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当企業グループの海外関連ビジネスの拠点であるOVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. は、コスト競争力の強化を図るべく、生産拠点の見直し及び固定費の削減を検討の結果、シンガポールの拠点を営業及び技術機能に特化し、所有する固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の概要 OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. 本社建物：971.5㎡ (延床面積)

所在地 27 Kian Teck Drive Singapore 628844

譲渡価格 3,900千S\$

帳簿価格 1,167千S\$ (平成29年12月末現在)

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、先方との取り決めにより開示は控えさせていただきます。なお、当社およびOVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 日程

契約締結日 平成30年3月2日

物件引渡日 平成30年7月 (予定)

5. 業績に与える影響

上記固定資産の譲渡に伴い、平成31年3月期に特別利益約200百万円を計上する見込みです。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：千円)

期 別 項 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 金 額
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
I. 生産実績		%		%	
センサ部門	7,082,380	57.9	7,215,850	62.3	133,470
システム部門	2,477,537	20.3	1,813,197	15.7	△664,339
サービス部門	2,659,914	21.8	2,548,113	22.0	△111,801
合 計	12,219,832	100.0	11,577,160	100.0	△642,671
II. 受注状況					
センサ部門	7,270,577	61.7	7,246,278	64.2	△24,299
システム部門	1,964,518	16.7	1,647,141	14.6	△317,377
サービス部門	2,548,074	21.6	2,393,861	21.2	△154,212
合 計	11,783,170	100.0	11,287,281	100.0	△495,889
期末受注残高	1,805,649		2,144,773		339,123
III. 販売実績					
センサ部門	7,457,015	61.7	6,918,227	63.2	△538,787
システム部門	2,062,627	17.1	1,653,668	15.1	△408,958
サービス部門	2,560,052	21.2	2,376,261	21.7	△183,790
合 計	12,079,694	100.0	10,948,157	100.0	△1,131,537

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成30年6月28日付予定）

1. 新任取締役候補

氏名	新役職	現役職
池田 國高	取締役兼執行役員	執行役員マーケティング部門部長
池上 幸定	社外取締役(監査等委員)	外部から招聘

2. 退任予定取締役

取締役兼執行役員	小野 治
社外取締役(監査等委員)	近藤 利明